

政務活動費活動報告（研修）

(1) 研修名：平成 25 年度第 2 回「市町村議会議員特別セミナー」

(参加者) 有馬裕次

(2) 日時・場所：平成 26 年 1 月 16 日（木）～17 日（金）
市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）

【1. 研修目的】

現在我が国の国際的にも国内においても大きな転換期を迎えています。私の責務はこの重大な時期に何を知り行動をとっていくのか、大きな社会変化、情報社会の進み具合は一地方議員の立場からでは知る事も限られています。少子高齢化の進展は今までの日本の進んで来たものとは違い大きな負担でもあります。

その真っ只中にいる私達の努めは、それを学び住民の安心な街づくりにつなげる事と確信します。それなら正解のない問題に挑戦し続ける姿勢だと思われまます。

今回の研修はその日本国内外の問題、課題を知りどの様な背景があるのか正しい判断をするための一助になる事を今注目されている課題を通して、著名な専門家から学び議員活動につなげたい。

【2. 結果報告】

(1) 内 容

「地方議会改革の現状と今後への期待」

法制大学法学部教授・自治体議会改革フォーラム呼びかけ代表

廣瀬 克哉 氏

「国の財政と地方財政」

北海道大学公共政策大学院教授

宮脇 淳 氏

「TPP と地域経済」

東京大学社会科学研究所教授

中川 淳司 氏

「これからの政治の行方」

読売新聞特別編集委員

橋本 五郎 氏

(2) 考 察

・「地方議会改革の現状と今後の期待」について

現在議会基本条例は 467 本で、26 県と全国の市では 1/3 が制定、改革は 3/4 迄進んでいるが私の彦根市では正式には平成 26 年度制定の運びになっているが、残念ではあるが未制定 1/4 中に入っている。又、議会報告会では自治体の 1/2 を越えて (2012 年に実施=420 議会) 議会への市民参加が推進され、大いに理解が進んでいる。

現在の議会改革はただ議会基本条例や議会報告書を開催する事ではなく、他市町村は議会改革の「成果」が問われている段階に入っている事を痛感し、今後の彦根市議会の方向性を学ぶ事が出来た。

・「国の財政と地方財政」について

少子高齢化の進展に伴う国、地方の財政は厳しさを増す一方で私どもの地方自治体の行財政一段と環境悪化が懸念されます。

消費税は 26 年 4 月より 3%アップ、27 年 10 月 2%アップと続く予定ですが、総額 95 兆 8 千億円の歳入、歳出は社会保障 4 経費、公債費、国債費を中心に予算フレームの前提としなければなりません。

地方政策は

- イ 社会保障の充実・・・地方消費税引上げ等
- ロ 公共施設の老朽化対策・・・特別交付税措置等
- ハ 地方元気創造事業・・・増額措置
- ニ 第三セクター等改革推進積の経過措置

少子高齢化で日本経済や社会保障制度を支えてきた団塊の世代 (65 歳～74 歳) が支えられる側に増々高齢化は進みますが、人口減も進みます。同時に見る構造変化も注視する事を学ぶ事が出来た。

・「TPP と地域経済」について

研修の始めは「TPP とは何か？」から進み、今わが国が TPP に参加するまでの道筋を第 1 幕と例え第 2 幕から日本の TPP 交渉参加に関する日本の事前協議の内容等、更に今後日本の取るべき有利な内容と解説、日本の自由化率とはその自由化はどこまで引き上げられるのか？日本経済の影響で国内の規制・制度の限定的なのか。すでにかんぽ生命やゆうちょ銀行での動きに始まっており、ルールの分野での日本への影響の大きい事項 (知的財産・競争・規制の制合性) で予想される影響は以外にも日本経済の活性化にとって望ましく悪影響は根拠薄弱なものがあると指摘。しかし、今後日本は国際的にグローバルルールに入り TPP から WTO に目標を変えるべきと結論づけした内容で今後の交渉の成り行きを見守りたいと考える。

「これからの政治の行方」について

講師の持論の展開で終始した内容であり、政治の行方については余り参考にならなかった。しかしながら私達のできることは限りがあり、その事を政治家がわきまえ「謙虚さ」や責任感と使命感、又辛抱強さを自覚していく事が重要。しかし何事も福祉に取り組んでいるととらえ「こころ」を常に身に置き市民を思いとる事である。又自身の母親に対する思いやりを話の中心にし、政治に身を置く研修生に語っていた事が印象的であった。